



TITLE:

地域研究統合情報センター要覧, 2014

AUTHOR(S):

CITATION:

地域研究統合情報センター要覧, 2014. 地域研究統合情報センター要覧
2014, 2014: 1-12

ISSUE DATE:

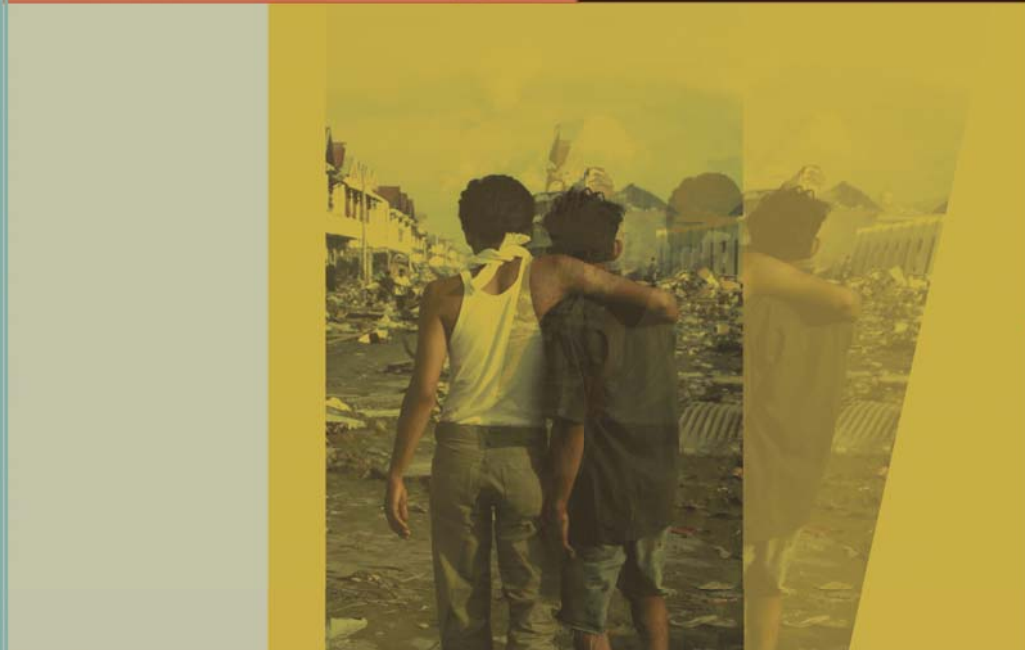
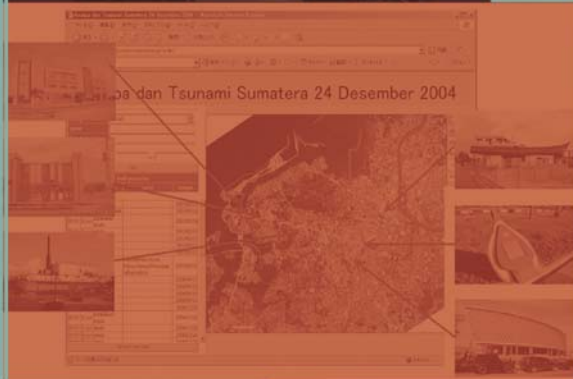
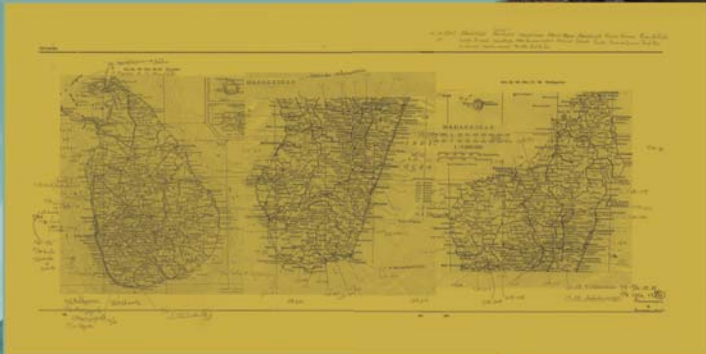
2014

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227207>

RIGHT:

京都大学 地域研究統合情報センター



THE Committee, appointed to Examine, and State to the House, the Matter of Fact contained in the Petition of several Merchants of the City of London, referred to them by Order of the House, have, in Pursuance of the said Order, inquired into the late Discoveries towards Finding a North-West Passage, made by the Ships called the *Furnace*, and the *J*



目次

ごあいさつ	2
共同利用・共同研究拠点としての活動	3
CIAS 共同研究プロジェクト	5
地域情報学の構築	7
スタッフ	9
出版物	11
図書室・京セラ文庫『英国議会資料』	12
情報発信	14

センター設立の経緯

地域研究統合情報センターの原型は、1994 年、国立民族学博物館に設置された地域研究企画交流センター（民博地域研）にあります。

また、京都大学では、東南アジア研究所と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が、「地域研究統合情報化センター」を両部局の協力のもとに学内に設置する構想を温めてきました。

一方、世界各地を対象とする我が国の地域研究関連研究機関のあいだで、さまざまな地域を横断的に比較研究する相関型地域研究や地域研究情報資源共有化の必要性が認識されるようになりました。こうした中、2004 年 4 月、全国の研究教育機関等が加盟する地域研究コンソーシアム（JCAS）が設立されています。

こうした地域研究コミュニティの連携を背景に、地域研究の一層の発展方策を検討する必要が高まってきました。また、大学法人化という研究組織の大きな再編を経て、民博地域研の全国共同利用機能をさらに発展させることも検討課題となってきました。

上記の経緯を踏まえ、2006 年 4 月、地域研究コンソーシアムなど地域研究コミュニティに開かれた活動を行う全国共同利用施設として、京都大学に地域研究統合情報センターが設置されました。



京都大学地域研究統合情報センター（地域研）は2006年4月に創設され、①地域横断的な相関型地域研究の推進、②地域に関する情報資源共有化システムの開発、③情報学を応用した地域情報学の構築をミッションに掲げた研究を推進し、2010年度には「共同利用・共同研究拠点」となり、現在に至っています。

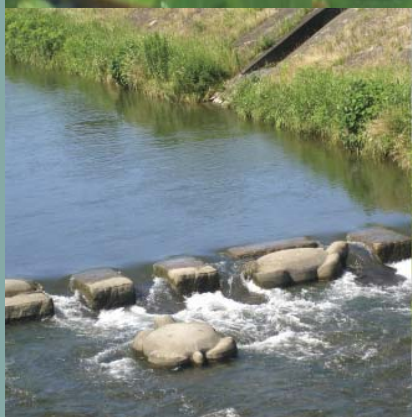
国境や文化圏を越えるヒト・カネ・モノの量・速度が増大している今日、一地域の変動は直ちに周辺地域あるいは全世界に波及します。地域の理解を目的とする地域研究は、グローバルとローカルをリンクしながら地域をデザインする学問への脱皮を迫られています。そのためには、比較を通じて地域の特性を把握するとともに、各地域がどのように関わりあいながら世界を構成しているかという研究の視点が重要です。この「比較」と「関係性」をキーワードとした研究が「地域横断的な相関型地域研究」で、多様な分野の研究者による共同研究が不可欠です。共同利用・共同研究拠点として、地域研では公募制の共同研究を推進し、2013年度より『「地域」を測量（はか）る—21世紀の『地域』像』など4つのプロジェクトを開始しました。2014年度は40課題を採択し、200名以上の共同研究員が参加して、専門分野と地域を横断する学際的研究を展開しています。また、災害復興への地域研究の関わりという視点から社会貢献を果たし、ラテン・アメリカ研究のハブ形成も継続しています。さらに地域研は、全国97の地域研究関連組織が加盟する「地域研究コンソーシアム」（JCAS）の事務局を担い、「地域研究メールマガジン」の配信、地域研究関連シンポジウムや研究会の案内、JCAS関連組織プロジェクトや公募情報を発信など、地域研究コミュニティの発展にも貢献しています。

地域研究に関わる資料は文字・画像・動画・音声など多様であり、しかも複数の研究機関に分散して所蔵されています。このような研究資料を情報学の手法を用いて知識として統合し、研究者をはじめとする地域に関わる人々の利用に供する研究が「地域に関する情報資源共有化システムの開発」です。地域研では、所蔵資料を中心として多様な資料のデータベース公開を進めています。また、その過程で蓄積されたデジタル化やデータ作成に関する経験の共有を、講習会等により進めています。さらに、ネットワーク上に分散している研究機関のデータベースの統合と共有化を目指した「地域研究資源共有化データベース」を公開しています。現時点で、地域研究統合情報センター、東南アジア研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの計37データベースの共有化を実現しています。

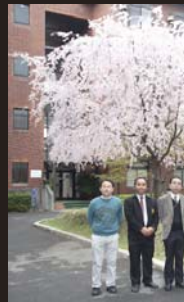
共有化システムに蓄積された知識を相関型地域研究に応用する情報学的手法の研究が「地域情報学」です。相関型地域研究と情報システム開発の成果および2009年度末に実施した外部評価に鑑み、2010年度より「地域情報学プロジェクト」（5年計画）を発足させました。研究成果のデータベース公開を支援するMyデータベース、それを利用した災害復興マッピングデータベースの公開やフィールドノートマルチメディアデータベースの公開など、地域情報学の成果が深化・開花する時期を迎えています。

地域研は、情報システムによるネットワークと共同研究に関わる人々によるネットワークに支えられて、共同利用・共同研究拠点としての責務を果たすとともに、独創的な地域研究を展開して参りました。この地域研の成果を継承し、さらに発展させて行くには、地域研究コミュニティの皆様とのより緊密な連携・協働が不可欠です。ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年10月
地域研究統合情報センター
センター長 原 正一郎



共同利用・共同研究拠点としての活動



地域研究は、世界が直面する諸課題に対して、現場の事情に即して学術研究の立場から対応しようとする学問分野です。多くの地域研究者は特定の国や地域の事情に精通し、その国・地域を通じて世界を捉えようとしています。

その一方で、地域研究には、国・地域を越えた比較や意味づけがしにくいという課題があります。この課題を乗り越えるため、既存の学問ディシプリンと組み合わせて地域横断的な比較を行う方法などが工夫されてきました。

地域研究統合情報センター（地域研）は、共同利用・共同研究拠点として、地域研究が特定地域の研究に埋没しがちであるという課題を解消するため、地域の違いを越えて研究者、地域研究情報、研究機関をそれぞれ連携させる取り組みとして、次の3つを柱とした研究活動を行っています。

1. 共同研究プロジェクトの推進

現代世界が直面する諸課題の中から、地域研究コミュニティの要請と助言に基づいて研究テーマを設定し、共同研究を募集しています。

複合研究ユニットや統括班においてテーマごとに研究を統括するとともに、毎年一度、すべての共同研究ユニットが一堂に会して研究の進捗状況を報告しあい、共同研究ユニットの枠を超えた研究連携の場を提供しています。

2. 地域情報学の創出

フィールドで得られる様々な形態の情報を意味がある形で共有化し、横断検索できるようにすることは、地域研究の研究情報や成果の共有に不可欠です。

共有化された地域研究情報を研究に活用するため、地域情報学プロジェクトをおき、特定のテーマに即した統合型データベースの構築や、それを支える各種システムの開発に

取り組んでいます。

これらのテーマ別・地域別のデータベースを有機的に統合させ、世界を対象とした「地域の知」データベースの構築を目指しています。

3. 地域研究コンソーシアムの幹事組織・事務局としての活動

地域研は、地域研究に携わる研究・教育機関や学会・市民団体が加盟する国内最大の地域研究コミュニティである地域研究コンソーシアム（JCAS）の活動を支援しています。

JCASは、90組織を超える国内外の地域研究関連組織が集まり、現代世界の諸課題に地域研究の立場から取り組むため、組織横断・分野横断的な共同研究の企画・実施、次世代研究者に対する共同研究の企画支援、地域研究の成果発信のための学術雑誌『地域研究』の刊行などを行っています。地域研は、JCASの幹事組織・事務局としてこれらの活動を支援することを通じて、地域研究の活性化や次世代研究者の育成にも取り組んでいます。



2014 年度 CIAS 共同利用・共同研究プロジェクト



CIAS 共同研究 プロジェクト

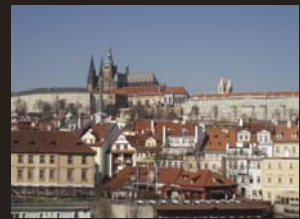
地域研究統合情報センターは、全国の共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関から課題の要請や助言を受けつつ、2010年度～2015年度の6年間の予定で共同研究を実施しています。その折り返し地点となる2013年度初頭に既存のプロジェクトを見直し、後半の2013年度～2015年度においては、4つのプロジェクトとして、**「〈地域〉を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」**、情報学の手法を地域研究に応用した「地域情報学の展開」プロジェクト、災害・紛争への早期対応や社会復興への貢献を目指す「災害対応の地域研究」プロジェクト、さらには、地域研究の広義の手法について議論を深める「地域研究方法論」プロジェクトを実施しています。それぞれのプロジェクトのもとに複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットが配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を展開します。2014年度の研究ユニット数は、総括班3、複合共同研究9、個別共同研究28、総計40となっています。

関連地域研究プロジェクト 【総括班】〈地域〉を測量（はか）る —21世紀の「地域」像

研究期間：2010年度～2015年度
研究代表：林 行夫（地域研・教授）
概要：国家をはじめ、人びとはなんらかのシステムのなかに暮らしている。近代は、国民国家を頂点とするピラミッド型の構造をとり、それまでに形成されていた地域世界を国家に回収するように再編してきた。だが、国家や地域の境界を越える人びとの活動が顕著となった今日、既存の統治システムの境界を跨ぐように、あるいは相互に重なるようにしてネットワーク型の社会圏や実践的な共同体を生んでいる。さらに、

そのような関係や活動を基盤とする〈地域〉世界も生まれている。こうした現象は、従来の国家統治システムからすれば周縁的な現象であるが、制度の隙間に生じた世界や境域における現象を理解するには新たな「ものさし」が必要になる。地域社会を「包摂と排除」の関係から捉え、〈宗教〉からみた時空間マッピングを作成することや新自由主義の浸透と社会への影響に関して地域間比較研究を行うことは、新たな「ものさし」を探る試みとなる。また、こうした社会政治文化的行為の地盤をなす地球規模の生態システムを個々の生活世界を基礎づける「単位」として再検討し変動する自然資源と地域社会を再考することは、そのような

「ものさし」をより包括的なものにする作業を導く。すなわち、複数の個別事例の相関と相対化を通じて、互いに異なる構えをもつ自然科学のアプローチと人文社会科学の思考を交差させて統合する試み、これが本プロジェクトの目的である。国家を超え、あるいは国家間を架橋するような現象の一方で、地球上の国家の数は減っていない。新たな国家は新たな内実を創成しているかもしれない。従来の国家もその仕組みを変えているかもしれない。いずれの場合でも、既存のシステムの周縁に視座を据えることで、制度の中心部分を新たな諸相のもとに照らすことになる。



地域情報学プロジェクト 【統括班】地域情報学の展開

研究期間：2013～2015年度

研究代表：原 正一郎（地域研・教授）

概要：地域研究の課題の一つは、変化し連動し影響しあう地域を理解することである。そのためには「比較」を通じて各地域の個性をより明確に把握するとともに、地域と地域がどのように相互に「関係」しあいながら世界の一部を構成しているかという視点が不可欠である。この「比較」と「関係」というキーワードは情報学的手法の展開が期待される場所である。

しかし、情報学は明確なノルムと手続きによりデータを計量的に処理することを目指しているのに対して、地域研究を構成する人文学研究領域では定性的あるいは非数値的な内容を解釈的に処理することが多く、統計処理などに代表されるコンピュータ処理には馴染みにくい。これが相関型地域研究への地域情報学の展開が遅々として進まない原因の一つであると考えられる。

一方で、人文学史資料であっても時空間属性や主題（人物、事件、事象等）に注目した計量化はある程度可能であり、地域情報学ではその研究を継続している。同時に地域研究においても基本史資料のデジタル化が進んでおり、情報学的分析の素地が整いつつある。

そこで本プロジェクトでは、地域情報学および地域情報資源共有に関わる複合共同ユニットとの協働により、これまでの成果を駆使しつつ、相関型地域研究への地域情報学からの展開の可能性を試みる。

災害対応の地域研究プロジェクト 【統括班】強くしなやかな社会をめざして—地域研究の可能性

研究期間：2013～2015年度

研究代表：山本 博之（地域研・准教授）

概要：災害とは、日常生活から切り離された特別な時間ではなく、日常生活の延長上にあり、社会が抱える潜在的な課題が外力によって露呈した状態である。そのため、復興においては、被災前の状態に戻すことではなく、被災を契機に明らかになった社会の潜在的課題に働きかけ、よりよい社会を作ることが期待される。そのためには被災前を含む社会の状況を把握することが不可欠であり、この点で災害対応と地域研究が結びつく意義がある。

また、災害は社会における亀裂を顕在化させるため、復興過程においては、物理的復興だけでなく、災害によって生じた社会の亀裂の修復も課題となる。

さらに、復興過程では、生物としてのヒトの生存だけでなく、社会的な存在としての人間の生存も重要である。そのためには自分が社会に位置づけられているという感覚が必要であり、これを支えるのは地域や共同体の集合的な記憶である。ただし、集合的な記憶とは、過去の記憶だけでなく、経験を共有した人々の間に新しくつくられることもある。

本プロジェクトでは、(1) 制度面を中心にした災害・紛争への早期対応や復興過程における社会の再編、(2) 記録・記憶を通じた社会の再生・再編の2つの側面から、強くしなやかな社会づくりに資する学術研究としての「災害対応の地域研究」の提示をめざす。

地域研究方法論プロジェクト 【複合共同研究ユニット】地域研究方法論

研究期間：2013～2015年度

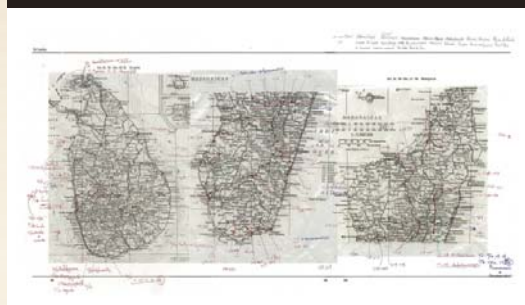
研究代表：山本 博之（地域研・准教授）

概要：現実世界の諸課題は、いずれも具体的な現場で起こっているが、同時に広い範囲にまたがってあらわれ、国境を越えた広範囲での協力が必要となる。また、今日の世界の諸課題は複合的に生じ、分野や業種の違いを越えた対応が不可欠である。地域研究を学術研究として確立・発展させ、その成果を現実世界に適用するための研究手法の確立が求められている。

また、現実世界が多様であるのと同じように、地域研究に取り組む人の立場や環境も多様であり、官公庁、民間企業、地域社会、家庭などの様々な現場で地域研究を進める研究環境の整備も重要である。

地域研究の方法論を考えることは、特定の研究スタイルをとる人がそれ以外の研究スタイルをとる人に対して「それは地域研究ではない」と言うことではない。現代世界の諸課題に対し、現場の事情に即して学術研究という専門性から取り組もうとするマインドをもつ人は、どのような研究スタイルであっても地域研究者であるといえる。本研究プロジェクトでは、「地域研究」を可能な限り広く捉え、研究手法や研究環境の面で、地域研究の幅をなるべくひろげる方法を考えたい。

地域情報学 の構築



世界の諸地域の様子や動向をどのようにすれば捉えることができるのか。これは、人類が自分たちと異なる人々への関心を向けたときから取り組んできた課題であり、グローバル化が進む現代世界でますます重要性を増している課題です。この課題に対し、学術研究の分野では、統計資料や公文書、聞き取り調査や手記、新聞等のメディア情報や研究文献などを収集し、分析してきました。

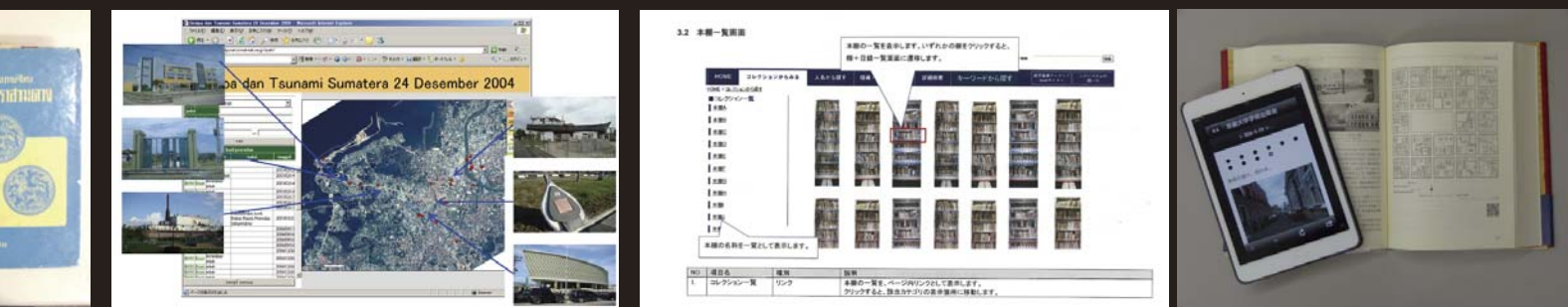
こうした分析方法の重要性は今後ともなくなりませんが、今日では、世界の新しい状況に対応し、従来の手法に加えて次の4つの工夫が必要になると考えられます。

第1 は、国境を越えた動きを捉えて提示する工夫です。今日では、国境を越えた人や物や情報の動きが容易になり、大量の動きが見られます。公文書や統計資料は国別に様式や詳しさが異なっており、そのまま結びつけられないこともあるため、様式や詳しさが互いに異なる情報をどのように繋げるかという工夫が必要となります。

第3 は、多種多様かつ大量の情報の中から人々の暮らしや考え方を浮かび上がらせる工夫です。情報通信とりわけインターネットの発達に伴い、大量のデータが容易に利用可能となりました。構造化されていない巨大なデータ（ビッグデータ）を短時間に処理し、対象の傾向を大掴みで読み解くことが、現在では必要とされています。

第2 は、図画・映像・建築物・音楽などの情報を利用する工夫です。統計資料や文献資料は依然として基本的な情報ですが、社会が多様化し、情報技術の発達により様々なメディアが登場したこともあり、図画・映像・建築物・音楽のように従来は各専門分野でのみ使われてきた情報も取り入れて人々の暮らしや考え方を捉える必要があります。

第4 は、研究対象である現地社会の人々が利用できる形でデータベースを作成し、公開するという点です。研究（観察）する側とされる側が明確に区別される時代は幕を閉じ、今日では研究する側とされる側が「地続き」になっています。どのようなデータベースを構築するかは、純粋に学術的な関心の問題では済まず、データベースの設計段階から現地社会と共同で取り組むことも必要となります。



これらの4つの課題に対して必ずしも十分に納得のいく答えが得られているわけではありませんが、地域研は、地域情報学プロジェクトのもと、各スタッフがそれぞれの研究関心に即して具体的な資料をもとにデータベースを作成しながらこれらの課題に取り組んでいます。実験的なものも含め、2014年10月時点で計45のデータベースやツールが作成・開発されています（非公開のものも含む）。

① 地域研で作成・公開している データベース

■現実社会で専門家や一般利用者にも使えるものとして設計されているもの。スマトラの災害、旧社会主義諸国の選挙・政党、大陸部東南アジアの寺院・出家行動に関するデータベースやシステムがあります。

■世界的に貴重な資料をデジタル化により共有化するもの。『トルキスタン集成』、マレー・イスラム雑誌『カラム』、タイ語三印法典、貝葉文書など、貴重な現地語資料を収集・デジタル化したデータベースや、地域研所蔵の英国議会資料の利用を助けるデータベースがあります。

■個人研究者が収集・蓄積した研究資料を元に、個人研究者の経験や思索の体系化と可視化を試みるもの。フィールドノートデータベースや、故石井米雄名誉教授の蔵書を中心とするコレクション、研究書籍とデータベースを統合した布野修司・世界建築データベースがあります。

■映画、ポスター、建築など、人々が日常生活の中で見聞きしたり利用したりすることで人々の行動や考え方に影響を与えているものの、従来の研究では十分に利用されてこなかった形態の情報データベース。インド、タイ、マレーシアの映画、満州国ポスター、戦前期東アジア絵はがき、アジア建築があります。

■中国をはじめとする東アジアの現代史に関するデータベース。20世紀年表、中国外国人人口統計、北京特別市市政公報、上海租界工部局文書、中国関係アーカイブ、モンゴル人文社会系定期刊行物のデータベースがあります。

② データベース作成支援、データベースの統合検索、データの可視化・分析を目的とするシステムやツール

■専門的な知識や技術を必要とせずに、データベースの構築と公開を実現するための My データベース。

■インターネット上に分散しているデータベースの統合検索を目指した地域研究資源共有化データベース。

■時空間情報処理ツール：時間処理も可能な地理情報の可視化・分析ツール用 HuMap および時間情報の可視化・分析用ツール HuTime。

■地域情報学基礎データベース：歴史地名辞書データベース、暦間の日付変換ツール、および地図データベース。

■オントロジーツール：語彙の意味・構造に注目してデータを関連付けることにより、資料群を可視化したり検索したりするツールであるトピックマップ。具体例としては、日本図書館協会および国立国会図書館の件名標目表、農林水産関連分野の語彙集（AGROVOC）、世界各地の民族・社会・文化に関する文献語彙集（HRAF）、漫画『花より男子』各言語版のトピックマップ。

■以上のデータベースについては、<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/database/> よりアクセスすることができます。



■ (1) 地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究（相関型地域研究）が求められています。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行います。

■ (2) 情報資源共有化部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究において、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められています。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域

研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発します。

■ (3) 地域情報学（高次情報処理）研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化に関する研究を行います。また、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進します。

■ (4) 国内・国外客員研究部門

相関型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠です。この部門の設置により、国内外の研究ネットワークを拡充します。国外客員研究員については、公募を行っています。

■ 兼務教員

教授 東長 靖

（アジア・アフリカ地域研究研究科）

准教授 大山 修一

（アジア・アフリカ地域研究研究科）

准教授 平野 美佐

（アジア・アフリカ地域研究研究科）

准教授 古澤 拓郎

（アジア・アフリカ地域研究研究科）

准教授 岡本 正明

（東南アジア研究所）

准教授 甲山 治

（東南アジア研究所）

准教授 小林 知

（東南アジア研究所）

■ 国内客員研究部門

教授 有川 正俊（東京大学）

教授 幡谷 則子（上智大学）

准教授 末近 浩太（立命館大学）

准教授 渡邊 英徳（首都大学東京）

■ 特任教員／研究員（特別教育研究・一般）

教授 柴山 守

■ 白眉プロジェクト

准教授 王 柳蘭

■ 日本学術振興会特別研究員

岡田 勇

■ 研究員（科学研究）

Andrea Yuri Flores Urushima

和崎 聖日

福田 宏

助教

専門分野

中央ヨーロッパ地域研究

歴史と地域の認識、国民形成と音楽



1

蒂谷 知可

准教授

専門分野

中央アジア地域研究

中央アジア近現代史



2

押川 文子

教授

専門分野

南アジア地域研究



3

貴志 俊彦

教授

専門分野

日中関係史、東アジア情報・通信

メディア史研究、移民研究



4

谷川 竜一

助教

専門分野

アジア近現代建築・都市・開発空間論

ポピュラーメディアと建築研究



5

林 行夫

教授

専門分野

東南アジア民族誌学、文化人類学

宗教と社会をめぐる地域研究



6



西 芳実

准教授
専門分野
東南アジア地域研究、多言語
多宗教地域の紛争・災害対応過程



7

柳澤 雅之

准教授
専門分野
農業生態学、ベトナム地域研究



8

原 正一郎

教授
専門分野
情報学



9

山本 博之

准教授
専門分野
マレーシア地域研究・
イスラム教圏東南アジアの現代政治史
災害対応と情報、地域研究方法論



10

亀田 亮宙

助教
専門分野
情報学（ウェブ、自然言語処理）



11

DE JONG, Wil

教授
専門分野
Natural Resource Governance



12

村上 勇介

准教授
専門分野
ラテンアメリカ地域研究、政治学



13



出版物

地域研究統合情報センターでは、研究成果出版物として、叢書「地域研究のフロンティア Frontiers of Area Studies」および CIAS Discussion Paper Seriesなどを刊行しています。また、地域研究コンソーシアム（JCAS）におかれた編集委員会が編集する『地域研究』を年2回刊行しています。

叢書「地域研究のフロンティア Frontiers of Area Studies」 （京都大学学術出版会）

このシリーズでは、特に地域間の比較や関係性に着目した研究、地域研究にかかわる情報の共有化や地域情報学など、新しい地域研究の開拓を視野にいたった意欲的な研究成果を発表し、地域研究の「フロンティア」を模索する国際発信チャンネルとなることをめざします。これまでに和文・英文あわせて6冊の叢書を刊行しています。



◆叢書「地域研究のフロンティア」

- 小島 敬裕 著（2014年）
『国境と仏教実践
—中国・ミャンマー境域における上座仏教徒社会の民族誌』
- 伊藤 未帆 著（2014年）
『少数民族教育と学校選択
—ベトナム—「民族」資源化のポリティクス』

叢書「災害対応の地域研究」 （京都大学学術出版会）

あのスマトラ島沖地震・津波から今年で10年。被災地アチェは当時内戦下にありましたが、大規模な救援復興活動が展開する中で30年に及ぶ紛争が終結しました。災害を契機に社会がどう変わり、紛争からの復興と災害からの復興がどう経験されてきたのかを地域研究の立場から明らかにします。



◆叢書「災害対応の地域研究」

- 山本 博之 著（2014年）
『復興の文化空間学
—ビッグデータと人道支援の時代』
- 西 芳実 著（2014年）
『災害復興で内戦を乗り越える
—スマトラ沖地震・津波とアチェ紛争』

雑誌『地域研究』 （昭和堂）

学術雑誌『地域研究』は、地域研究の視点から世界の課題を考える特集と個別論文によって構成されています。特集と論文は公募されており、編集委員会による審査・査読を経て採否が決定されます。



◆雑誌『地域研究』

- 14巻1号（2013年）
[総特集] グローバル・スタディーズ
[第I部] グローバル・イシューと地域研究
[第II部] 東南アジアをめぐるグローバル・イシューと地域研究
- 14巻2号（2013年）
[特集1] 紅い戦争の記憶——旧ソ連・中国・ベトナムを比較する
[第I部] 刻まれる記憶——紅い戦争のプロパガンダ
[第II部] 紡がれる物語——社会主義と戦争のもうひとつの記憶
[特集2] 「三つの祖国」に生きる越境者

CIAS Discussion Paper Series

地域研の教員や研究員の研究成果や共同研究の成果を公開する CIAS Discussion Paper Series を刊行しています。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、随時刊行しています。2014 年 10 月 1 日現在で No.44 まで発行しました。詳しくは本要覧付録の冊子または地域研ホームページをご覧ください。地域研ホームページには PDF ファイルをダウンロード可能な Discussion Paper もあります。



◆ CIAS Discussion Paper Series

図書室

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/>

地域研図書室では、およそ 5 万 2 千（2014 年 3 月末現在、マイクロフィッシュ等を含む所蔵 ID 数）の蔵書を有しています。

冊子体としての蔵書は、現地収集方式を積極的に活用しながら蓄積されてきた現地語による同時代的資料と基本文献があげられます。特に、中東、ラテンアメリカ、中央アジアの 3 地域を対象とするユニークなコレクションがあります。

国内で収集されたものとしては、世界の諸地域の近現代のさまざまな問題を考察するために重要な米・英・旧ソ連の外交・政治文書や国際関係分析資料などの一次資料、諸地域の新聞コレクションなどがあります。紛争、復興支援、移民、ジェンダー、旧日本植民地といった研究テーマにそくして収集されたものも重要な資料群となっています。また、政治学や国際関係論の分野を中心とする欧文雑誌バックナンバー、希少価値のある地図、現地との協働により得られた希少資料のデジタル複製版なども所蔵しています。

京セラ文庫『英国議会資料』（BPP: British Parliamentary Papers）

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/about/bpp/>

「京セラ文庫『英国議会資料』」は、英国議会に提出された各種文書（下院文書 1801 年～ 1986 年、上院文書 1801 年～ 1922 年）を集成した総冊数約 1 万 3 千冊の資料集成です。

旧イギリス商務省が所蔵していたこの資料集成は、1998 年 3 月に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター（当時）に寄贈され、その後、2006 年の同センターの組織再編にともない、この文庫も「京セラ文庫『英国議会資料』」として京都大学に移管されることになりました。

19 世紀から 20 世紀という激動の時代に、イギリスが世界各地から同時代の眼で集積編纂した情報庫である英国議会資料は、多くの分野の基礎的研究資料として活用されてきています。近年、デジタル検索ツールやオンライン版も開発され、膨大かつ多様な内容をもつ同資料を縦横に渉猟することも可能となりました。地域研においても、同資料の地図・図版データベースを作成するなど、情報学を活用した新しい利用・公開方法を提案しています。



情報発信

2013年4月

「痛みと再生の諸相：インド洋津波から2年を迎えたスマトラの経験を振り返る」『読売新聞』（西芳実・山本博之）

2013年6月

「知の蓄積 社会に還元：収集保存から一般利用促進へ」『京都新聞』（柳澤雅之）

“En Japon ni siquiera informaron sobre el rechazo de indulto a Fujimori,” *La Prensa*（ペルー）（村上勇介）

2013年7月

満州国ポスター・データベースの紹介『週刊 新発！日本の歴史』5号、朝日新聞出版（貴志俊彦）

2013年8月

“CIAS Buatkan Museum Digital Tsunami Aceh,” *Serambi*（インドネシア）（西芳実）

2013年9月

ミャンマーからタイ・カンボジアに至る歴史街道『朝日新聞』『毎日新聞』『京都新聞』（柴山守）

「アチェ津波の体験を継承 京大ウェブ上の博物館開く」『朝日新聞』（山本博之・西芳実）

2013年10月

“Tidak Ramai sedar kewujudan Qalam,” *Berita Harian*（マレーシア）（山本博之・林行夫・原正一郎・柳澤雅之・ブルドン宮本ジュリアン）

2013年11月

“Pendigitalan Naskah Lama,” *Kosmo!*（山本博之）

2013年12月

「漫画関連施設連携シンポジウム：取組課題を検討」『石巻かほく新聞』（谷川竜一）

2014年1月

「スマトラ沖地震 津波画像を保存」『日本経済新聞』（山本博之）

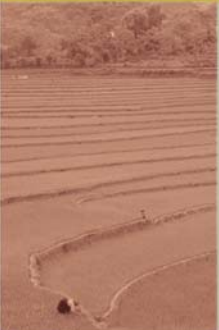
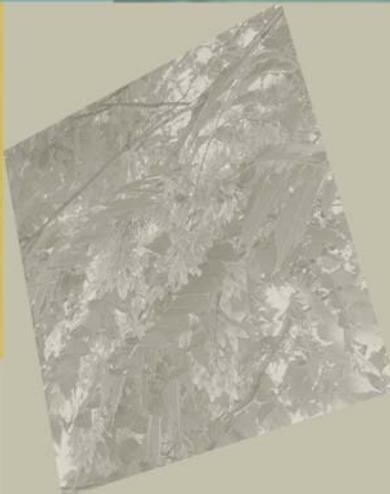
“The Faces of Those Affected by the 2004 Indian Ocean Tsunami,” *Global Voices*（西芳実）

“El Peru necesita consenso partidario y planes de largo plazo para su desarrollo,” *El Peruano*（ペルー）（村上勇介）





Center for Integrated Area Studies, Kyoto University



京都駅前から京都市営バス 4. 17. 205 のいずれかに乗車
河原町通「荒神口」下車、東へ徒歩5分
京阪電車「神宮丸太町」から徒歩5分



お問い合わせ先
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
京都大学地域研究統合情報センター
Email : ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp
Tel : 075-753-7302
Fax : 075-753-9602